



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **11039394 A**(43) Date of publication of application: **12 . 02 . 99**

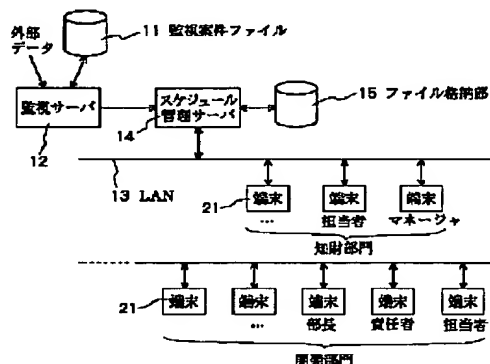
(51) Int. Cl. **G06F 17/60**
G06F 17/30

(21) Application number: **09194027**(22) Date of filing: **18 . 07 . 97**(71) Applicant: **NIPPON STEEL CORP**(72) Inventor: **NONAKA HIDETOSHI**
SHINTANI SUSUMU**(54) PATENT MONITORING SYSTEM, ITS METHOD AND RECORD MEDIUM****(57) Abstract:**

PROBLEM TO BE SOLVED: To efficiently execute term management and progress situation management for generating an offer of patent opposition, etc., when grant of a patent occurs in another company patent item.

SOLUTION: This system is provided with a monitor item file 11 storing status items concerning the items to be monitored, a monitor server 12 detecting the occurrence of the status and a schedule managing server 14. The schedule managing server 14 generates a schedule managing file for schedule management concerning correspondence procedures about the item (for example, the presentation of an offer of patent opposition), stores it in a file storing part 15 and manages the schedule management file.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-39394

(43) 公開日 平成11年(1999) 2月12日

(51) Int.Cl.⁸

識別記号

F I

G 0 6 F 17/60
17/30

G 0 6 F 15/21
15/401

L
3 4 0 A

審査請求 未請求 請求項の数 9 O L (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願平9-194027

(22) 出願日 平成9年(1997) 7月18日

(71) 出願人 000006655

新日本製鐵株式会社

東京都千代田区大手町 2丁目 6番 3号

(72) 発明者 野中 英利

東京都千代田区大手町二丁目 6番 3号 新
日本製鐵株式会社内

(72) 発明者 新谷 享

東京都千代田区大手町二丁目 6番 3号 新
日本製鐵株式会社内

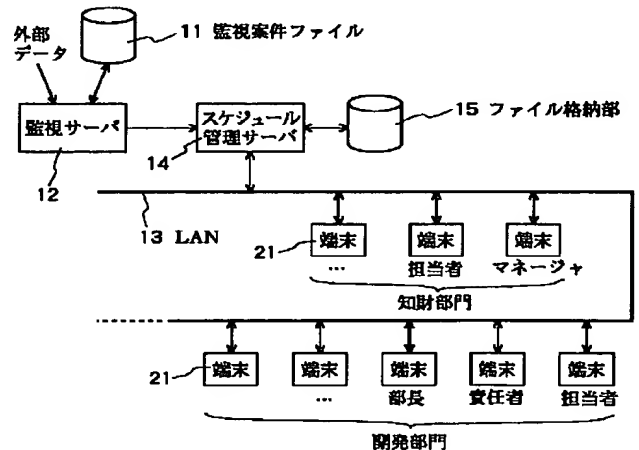
(74) 代理人 弁理士 若林 忠 (外 4名)

(54) 【発明の名称】 特許監視システム、特許監視方法及び記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 他社特許案件に特許査定が発生したときなどに、特許異議申立書などを作成するための期限管理、進捗状況管理を効率的に行えるようにする。

【解決手段】 監視対象の案件についてのステータス項目を蓄積する監視案件ファイル 11 と、ステータスの発生を検出する監視サーバ 12 と、スケジュール管理サーバ 14 とを設ける。スケジュール管理サーバ 14 は、所定の種類のステータス (例えば特許査定) の発生があったときに当該案件についての対応手続 (例えば特許異議申立書の提出) に関するスケジュール管理を行うためのスケジュール管理ファイルを生成してファイル格納部 15 に格納し、このスケジュール管理ファイルを管理する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 他社案件の出願経過を監視する特許監視システムにおいて、監視対象の案件についてのステータス項目を蓄積してステータスの発生を検出する監視手段と、所定の種類のステータスの発生があったときに当該案件について当該ステータスに対する対応手段に関するスケジュール管理を行うためのスケジュール管理ファイルを生成し、前記スケジュール管理ファイルを管理するスケジュール管理手段と、を有することを特徴とする特許監視システム。

【請求項 2】 前記スケジュール管理手段が接続するネットワークと、前記ネットワークに接続する端末とを有し、前記端末が前記ネットワーク及び前記スケジュール管理手段を介して前記スケジュール管理ファイルにアクセスすることにより、当該端末に、前記対応手段のための作業の進捗状況が表示される、請求項 1 に記載の特許監視システム

【請求項 3】 前記対応手段の手段期限までの間、一定期間ごとに、前記スケジュール管理手段が、前記スケジュール管理ファイルを参照して、前記対応手段のための作業の進捗状況を前記端末に表示する請求項 2 に記載の特許監視システム。

【請求項 4】 前記進捗状況が、作業の順に対応した表形式で表示される請求項 2 または 3 に記載の特許監視システム。

【請求項 5】 企業内の階層に応じて複数の端末を有し、上位担当者の端末に、下位担当者に対して作業の進捗状況を報告するよう問い合わせるための報告要求手段が備えられている請求項 2 または 3 に記載の特許監視システム。

【請求項 6】 企業内の階層に応じて複数の端末を有し、前記スケジュール管理ファイルを参照して前記対応手段の手段期限までの期間が所定の値以下でありかつ所定の条件を満たす場合に、前記スケジュール管理手段が、下位担当者の端末に対して、期限日が迫っていることを強制的に表示する、請求項 2 または 3 に記載の特許監視システム。

【請求項 7】 前記下位担当者の端末に、上位担当者に対して報告を送信するための報告指示手段が設けられている請求項 6 に記載の特許監視システム。

【請求項 8】 他社案件の出願経過を監視する特許監視方法において、監視対象の案件についてのステータス項目を蓄積してステータスの発生を検出し、所定の種類のステータスの発生があったときに当該案件について当該ステータスに対する対応手段に関するスケジュール管理を行うためのスケジュール管理ファイルを生成し、前記スケジュール管理ファイルに基づいてスケジュール

管理を実行する特許監視方法。

【請求項 9】 コンピュータで用いられるプログラムを格納した記録媒体において、監視対象の案件についての所定の種類のステータスの発生があったときに当該案件について当該ステータスに対する対応手段に関するスケジュール管理を行うためのスケジュール管理ファイルを生成し、前記スケジュール管理ファイルに基づいてスケジュール管理を実行するプログラムを格納した記録媒体。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【発明の属する技術分野】 本発明は、他社の特許や商標出願の動向を監視する特許監視システム及び方法に関し、特に、必要な期限管理を行なうための特許監視システム及び方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 近年の知的財産への関心の高まりや企業戦略において特許情報、特許権、商標権等が重要な地位を占めるようになるにつれて、他社の特許案件（公開された特許出願や特許権）や商標案件の監視（ウォッチング）の必要性が高まってきている。本明細書において、特許とは、特許権の設定を経たものに限定されず、出願中のものも含めるものとし、商標などについても同様とする。以下、特許監視の場合を例に挙げて説明するが、商標出願などの監視を行う場合も、若干の法制度の違いによる差異はあるものの、大まかには同様の処理を実行する。

【0003】 他社特許の監視は、出願公開を契機として開始されるのが一般的である。公開特許公報を調べて自社事業に関連がありそうな特許出願が見付かると、それを監視対象の出願と指定する。出願公開後は、包袋閲覧あるいは情報提供機関を介することにより特許出願の経過に関する情報を随時入手することができるから、定期的に（あるいは特定の事象が発生したときに）監視対象の特許案件の動向についての情報を入手し、入手した情報を、例えば、社内で回覧に供する。監視対象の特許案件に対して出願審査請求や特許査定、特許（掲載）公報の発行といった事象が生じた場合には、必要に応じて、特許庁長官に対する情報提供や（付与後）特許異議申立、ライセンス交渉を行うことになる。監視対象の特許案件に対してこれらの行動を起こす場合には、法令等によって定められている期間を遵守することが必要であって、そのために的確な期限管理が必要となる。特に、監視対象の特許出願に特許査定がなされ、初回の登録料納付、特許原簿への設定登録を経て、特許掲載公報（特許公報）が発行された場合に、特許異議の申立を行なおうとするときには、この公報の発行の日から 6 ヶ月以内に、必要な証拠（刊行物など）を添付した特許異議申立書を特許庁長官に対して提出する必要がある。

【0004】 審査請求を行ったり査定があった場合に

は、特許公報類に掲載されることになっているが、拒絶理由通知や情報提供の有無などは特許公報類には掲載されないし、また、時間的な遅れもある。情報の提供や異議申立を行おうとする場合、特許庁の発行する公報類のみに依存して期限管理を行うと、証拠の収集や検討に十分な時間を割けないことになる。

【0005】そこで、情報提供機関を介して定期的に監視対象の特許案件についての書誌的事項データを入手し、前回入手したときの書誌的事項データと比較することによって、監視対象の特許案件についてステータスの発生があった場合にそれを短い遅れ時間で検出できるような特許監視システムを構築するのが一般的である。例えば、特許査定から特許掲載公報の発行（異議申立期間の起算日）まで、通例、4ヶ月から半年程度を要するので、特許査定の直後に特許査定があったことを知れば、実質的に、異議申立てのための期間が半年から1年近くまでに延びることになり、十分な証拠収集や検討を行うことが可能になる。

【0006】ここでステータスとは、特許案件についての書誌的事項データの項目のことであって、出願経過情報とも呼ばれるものであり、例えば、審査請求が行われた、査定が送達された、登録されたなどのことである。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の特許監視システムでは、監視対象の特許案件に関してステータスの発生があった場合、その都度、変更の連絡が、紙によって、知的財産担当者や監視を依頼した部門の担当者に配布されていた。また、他社の重要特許案件での特許査定など、日数期限が定められている対応をすべきステータスについては、人手によって期限や進捗状況の管理等を行っており、知的財産部門（以下、知財部門ともいう）と特許監視を依頼した部門の間では、紙を用いて、該当案件のステータスの確認や現在のステータスについてのデータの同期を図っていた。

【0008】しかしながら、このような従来の特許監視システムでは、連絡や期限管理、進捗状況管理が人手に委ねられており、漏れや連絡の遅れが生じがちであって、また、担当者の確実な把握が難しいという問題点がある。さらに、特許異議申立書のような期限が定まっている書類の作成のための作業が、効率化されていないという問題点もある。

【0009】本発明の目的は、他社の特許や商標を監視する場合に、期限管理を要する重要なステータス項目を確実に監視できるとともにこのステータス項目に対する担当者を確実に把握でき、効率よく期限管理を行いながら各ステータス項目に対応できる特許監視システム、方法及び記録媒体を提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】本発明の特許監視システムは、他社案件の出願経過を監視する特許監視システム

において、監視対象の案件についてのステータス項目を蓄積してステータスの発生を検出する監視手段と、所定の種類のステータスの発生があったときに当該案件について当該ステータスに対する対応手続に関するスケジュール管理を行うためのスケジュール管理ファイルを生成し、スケジュール管理ファイルを管理するスケジュール管理手段と、を有する。

【0011】本発明の特許監視システムにおいては、ネットワークを設けてスケジュール管理手段と端末とがこのネットワークに接続し、端末からネットワーク及びスケジュール管理手段を介してスケジュール管理ファイルにアクセスすることにより、その端末に、対応手続のための作業の進捗状況が表示されるようにすることが好ましい。また、対応手続の手続期限までの間、一定期間ごとに、スケジュール管理手段が、スケジュール管理ファイルを参照して、対応手続のための作業の進捗状況を端末に表示するようにしてもよい。

【0012】企業内での運用を考えると、複数の端末のうちのあるものは上位担当者の端末であり、またあるものは下位担当者の端末であるが、本発明では、上位担当者の端末に、下位担当者に対して作業の進捗状況を報告するよう問い合わせるための報告要求手段を備えるようにしてもよいし、スケジュール管理ファイルを参照して対応手続の手続期限までの期間が所定の値以下でありかつ所定の条件を満たす場合に、スケジュール管理手段が、下位担当者の端末に対して、期限日が迫っていることを強制的に表示するようにしてもよいし、下位担当者の端末に、上位担当者に対して報告を送信するための報告指示手段を設けるようにしてもよい。

【0013】本発明の特許監視方法は、他社案件の出願経過を監視する特許監視方法において、監視対象の案件についてのステータス項目を蓄積してステータスの発生を検出し、所定の種類のステータスの発生があったときに当該案件について当該ステータスに対する対応手続に関するスケジュール管理を行うためのスケジュール管理ファイルを生成し、スケジュール管理ファイルに基づいてスケジュール管理を実行する。

【0014】本発明では、監視対象の案件は、典型的には特許出願（特許権設定後のものも含む）であるが、商標出願など他の種類の知的財産の案件も含まれる。対応手続としては、典型的な例として、特許異議申立や登録異議申立が挙げられる。

【0015】

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態について、図面を参照して説明する。図1は本発明の好ましい実施態様の特許監視システムの構成を示すブロック図である。ここでは、他社特許案件を監視して、特許査定があった場合に、特許異議申立のためのスケジュール管理を行う場合を例に挙げて説明する。対応手続は特許異議申立書の提出ということになる。

【0016】この特許監視システムは、監視対象の特許案件に関する情報を格納する監視案件ファイル11と、監視案件ファイル11を参照しつつ外部データに応じて監視対象の特許案件にステータスの発生があったかどうかを検出する監視サーバ12と、監視サーバ12から検出結果が入力するとともにLAN13に接続してスケジュール管理を行うスケジュール管理サーバ14とを備えており、LAN13は、知的部門や各開発部門、その他、企業内の各部門にわたってはりめぐらされている。LAN13には、各部門ごとに複数の端末21が接続しており、各端末21は、それぞれ、部長、責任者、担当者などに割り当てられている。ここでは、原則として1人1端末が実現しているものとする。

【0017】監視案件ファイル11には、監視対象とする特許案件ごとに、その出願番号（や特許番号）、特許監視を依頼した部門名や担当者名、出願経過情報のデータが蓄積され、さらに、必要に応じて明細書などの全文データが蓄積されている。また、監視サーバ12としては、特許監視システムとして従来から市販されているものを使用することができる。監視案件ファイル11と監視サーバ12は監視手段を構成している。監視サーバ12は、情報提供機関（特許庁あるいは特許庁外郭団体、民間の情報提供者など）から、CD-ROM、オンライン、磁気テープあるいはSDI（選択的情報提供：Selective Dissemination of Information）サービスの出力結果として提供される出願経過に関する情報を定期的に（あるいは随時に）受け入れ、この受け入れたデータと監視案件ファイル11内に格納されているデータとを比較し、監視対象とする特許案件ごとにステータスの発生があったかどうかをチェックし、監視案件ファイル11内のデータを更新するものである。

【0018】スケジュール管理サーバ14は、スケジュール管理手段を構成するものであって、通常は、CPU（中央処理ユニット）と、メモリと、ハードディスクなどの外部記憶装置と、フロッピーディスクなどのリムーバブル記録媒体の読み取り装置と、キーボードと、CRTなどの表示装置とを有するコンピュータとして構成される。いわゆる、サーバ型のコンピュータが好適に使用される。監視サーバ12とスケジュール管理サーバ14を同一のコンピュータ上に構築してもよい。リムーバブル記録媒体の読み取り装置は、このコンピュータを本実施形態のスケジュール管理サーバ14として機能させるためのプログラムを読み込むためにも使用される。

【0019】また、スケジュール管理サーバ14には、スケジュール管理ファイルを格納するためのファイル格納部15が接続している。後述するように、他社特許案件における特許査定など、自社として対応すべきステータスが発生した場合には、スケジュール管理サーバ14は、その案件に関するスケジュール管理ファイルを作成してファイル格納部15内に格納する。スケジュール管

理ファイルは、その該当案件について、例えば特許異議申立などの、手続期限が定められている対応手続についてのスケジュール管理を行うためのものであり、対応手続に関する作業の進捗状況や、書誌的なデータなどを逐次記録するためのものである。ここで手続期限が定められているといったが、本実施形態では、スケジュール管理ファイルを新規に作成する際に、具体的な手続期限が確定している必要はない。異議申立に対する特許査定など、対応手続に関して期限が将来的に設定されることが想定されるものであれば、具体的な期限が確定していなくてもスケジュール管理ファイルを作成する。

【0020】スケジュール管理サーバ14は、スケジュール管理ファイルを作成したら、そのスケジュール管理ファイルを使用して該当案件に関するスケジュール管理を実行する。具体的には、該当案件についてステータスの発生があったことが監視サーバ12から伝えられた場合や作業の進捗に伴って、スケジュール管理ファイル内のデータを更新する。各端末21は、LAN13を介してスケジュール管理サーバ14に接続することによりスケジュール管理ファイルにアクセスすることが可能であり、アクセスすることによって、その端末の画面上に、特許異議申立（対応手続）のための作業の進捗状況が表示される。当然のことながら、所定の検索条件を満足するような案件に関する進捗状況のみを表示させるようにすることもできる。

【0021】さらに本実施形態では、スケジュール管理ファイルを参照するスケジュール管理サーバ14によって、各端末21に対し、いわゆるプッシュ型の表示を行うようにしてもよい。すなわち、特許異議申立の期限日までの間、一定期間ごとに、作業の進捗状況を端末21に表示するようにしてもよい。あるいは、スケジュール管理サーバ14が、スケジュール管理ファイルを参照して、期限日までの日数がある所定の値以下であり、かつ、スケジュール管理ファイルに表されている進捗状況が一定のレベル以下の案件について、その案件の直接の担当者（企業内階層における下位担当者）の端末に、期限日が迫っている旨を強制的に表示するようにしてもよい。

【0022】図2は、ここでの特許監視の流れを時系列に表したものである。

【0023】競合他社の特許案件が出願公開された場合には、一般に、公開後速やかにその出願内容を検討する。内容を検討した結果、自社事業に影響を与えるものであった場合には、監視対象の案件として指定し、情報提供機関から定期的に出願経過情報を入手する。監視対象案件に特許査定があると、速やかにその旨が情報提供機関側でデータ入力されるので、この特許監視システム側でも特許査定があったことが検出される。その結果、特許監視システムからレポート（報告）が出力され、担当者は特許異議申立のための準備を開始するとともに、

この特許監視システムでも特許異議申立のためのスケジュール管理を開始する。出願人（他社）による特許料納付を経て特許権が設定（登録）され、特許掲載公報が発行される。特許掲載公報の発行により、特許異議申立の期限がこの発行日から6カ月であると確定する。特許掲載公報が発行されると情報提供機関側で発行日がデータ入力されるから、この特許監視システムでも発行日が検出され、この発行日を基準にして、申立の期限が設定され、申立の期限日がスケジュール管理ファイル内に書き込まれる。

【0024】以下、この特許監視システムにおけるスケジュール管理の実際について、詳しく説明する。

【0025】図3はスケジュール管理ファイルを作成する処理を説明するフローチャートである。監視案件ファイル11は、監視対象の案件についての各ステータス項目のデータを蓄積し、これらデータは監視サーバ12によって随時更新されている。そして、監視案件ファイル11内のデータにおいて特許査定ステータス項目のデータがあるかどうか判断され（ステップ101）、ない場合にはそのまま処理が終了し、ある場合には、そのデータが今回初めて追加されたものであるかどうか判断される（ステップ102）。前回以前のデータ更新時から特許査定になっている場合は、該当する案件がすでにスケジュール管理の対象になっているはずなので処理を終了し、今回初めて特許査定データが追加されていた場合には、ステップ103に移行し、スケジュール管理サーバ14が、その案件に関するスケジュール管理ファイルを新規に作成してファイル格納部15に格納する。

【0026】図4は、スケジュール管理ファイルの構成の一例を示している。案件ごとに生成されるスケジュール管理ファイル16は、その案件の出願番号、特許番号、発明の名称、監視依頼の担当部門及び担当部門での担当者、申立期限日、重要度、先行技術調査が済んだかどうかと調査の内容、包袋を取り寄せたかどうかと包袋の内容、侵害可能性のチェックを済ませたかどうかとその内容（チェックでの結論）、設計変更可能性のチェックを済ませたかどうかとその内容（チェックでの結論）、異議申立をするかどうかと異議申立をする場合の代理人名、異議の証拠集めが済んだかどうかと証拠の内容、異議申立書（異議の理由書）が完成したかどうかとその内容、特許庁への特許異議申立書の提出日、特許庁から付与された異議番号など、の項目に分かれている。スケジュール管理ファイル16を新規生成する時点では、上述の各項目のうち出願番号、発明の名称、担当部門及び担当者しか分かっていないはずであるから、これらの項目のみにデータが入力される。特許掲載公報が発行されて特許番号が分かって申立期限日が確定すれば、これらのデータがスケジュール管理ファイル16に追加記録される。以下同様に、作業の進捗にしたがって、該

当する項目にデータが追加記録される。

【0027】図5は、スケジュール管理ファイルへの異議申立期限日の設定の処理の手順を示すフローチャートである。監視案件ファイル11を検索して該当案件につき特許掲載公報の発行日の入力か初めてであるかどうかを判断し（ステップ111）、初めてでない（前回の監視案件ファイル11の更新時にすでに特許掲載公報の発行日が入っている、あるいは発行日が依然として入力されていない）場合には、そのまま処理を終了し、初めてである場合には、該当案件のスケジュール管理ファイルに異議申立期限日を入力して（ステップ112）、処理を終了する。

【0028】次に、端末21での表示画面について説明する。

【0029】端末21はLAN13を介してスケジュール管理サーバ14と接続しており、スケジュール管理サーバ14をサーバとし端末21をクライアントとするクライアント／サーバモデルのアプリケーション・ソフトウェアにより、端末21の表示画面に、スケジュール管理ファイル16に格納されたデータに基づく表示を行うことができる。

【0030】まず、端末21において、進捗状況を表示する案件を選択するために、図6(a)に示すようなリスト表示選択画面31を表示させる。リスト表示選択画面31では、対応の種類、期限までの日数、担当部門などを入力することができ、ここで、対応を「異議申立」、期限までの日数を「2週間」、担当部門を「全て」と指定すると、指定内容がスケジュール管理サーバ14に伝えられ、スケジュール管理サーバ14は、該当する案件をファイル格納部15内でスケジュール管理ファイルを調べることによって検索し、図6(b)に示すような候補リスト画面32を端末の表示画面上に表示する。ここでは、異議申立期限までの日数が2週間である案件の件数が、部門ごとの一覧として表示されている。さらに、候補リスト画面32には、詳細ボタン33と報告ボタン34が設けられている。詳細ボタン33は部門ごとの詳細を表示するためのものであり、報告ボタン34は、上位担当者が下位担当者に対して報告を求める際に使用する。この候補リスト画面32によって、異議申立てすべきかどうかを検討中であつたり異議申立ての準備をしている案件の実際の件数を、部門ごとに把握することができる。

【0031】ここで、部門を指定（例えば、表示中の部門名のうちのいずれかをマウスによってクリックする）して、詳細ボタン33をマウスによってクリックすることにより、図7に示すように、部門単位での詳細画面が表示される。この詳細画面35では、その部門が担当している案件ごとに、スケジュール管理ファイルに格納されているデータに基づいて、出願番号、発明の名称、担当者名、特許番号、申立期限日、重要度などが表示され

る。さらに、案件ごとに、進行状況ボタン36と、報告ボタン37が配置される。進行状況ボタン36は、該当案件の進行状況を表示させるために使用される。報告ボタン37は、上位担当者が下位担当者に対して案件の進捗状況についての報告を求める際に使用されるし、逆に、下位担当者が上位担当者に対して案件について進捗状況の報告を行う場合にも使用される。ここでは1人1端末を前提としているため、端末ごとにそれが上位担当者のものであるか下位担当者のものであるかが予め分かっており、上位担当者が下位担当者に報告を求めるための報告要求手段として報告ボタン37を使用し、一方で、下位担当者が上位担当者に報告するための報告指示手段として報告ボタン37を使用するとしても、混乱を生じることはない。

【0032】図8は、端末21において報告ボタン37をクリックした際の処理を示すフローチャートである。

【0033】報告ボタン37をクリックすると、電子メールを作成して送信するためのメールアプリケーションが起動する(ステップ121)。そして、あて先となるメールアドレスを取得する(ステップ122)。上位担当者が下位担当者に報告を求める場合には下位担当者のアドレスを取得し、下位担当者が上位担当者に報告する場合には上位担当者のアドレスを取得する。予め、各部門ごとの担当者のメールアドレスのリストを用意しておくことにより、メールアドレスの取得を自動的に行うことができる。

【0034】メールアドレスの取得を終えたら、メールアプリケーションは、「特許について」という表題で、テンプレート機能により必要な内容を取り込んでメール文書を作成する(ステップ123)。必要な内容とは、例えば、該当案件の出願番号や特許番号と、上位担当者が下位担当者に報告を求める場合であれば、「この特許案件についての異議申立の準備はどの程度進んでいるかを報告されたい」という定型文であり、下位担当者が上位担当者に報告する場合であれば、スケジュール管理ファイルから読み出される現在の進捗状況及び「現在こうなっています」という定型文である。

【0035】これらの定型文以外にコメントを入力するかどうかを選択させ(ステップ124)、コメント文を入力しないのであればそのままステップ126に移行し、コメント文を入力するのであれば、ステップ125でコメント文を入力してメール文書に挿入した後、ステップ126に移行する。ステップ126では、以上のようにして作成したメール文書を、ステップ122で取得したアドレスに送信し、その後、メールアプリケーションのプロセスを自動的に消滅させて処理を終了する。

【0036】次に、端末21に表示された詳細画面35の進行状況ボタン36をマウスでクリックしたときの動作を説明する。

【0037】進行状況ボタン36をクリックすることに

よって、端末21からスケジュール管理サーバ14に対して当該案件の進捗状況について問い合わせるメッセージが送信され、これに応じてスケジュール管理サーバ14がスケジュール管理ファイルを読み出し、進捗状況データを含むメッセージを端末21側に返信する。その結果、端末21の表示画面には、該当案件に関する進行状況表画面38が現れる。進行状況表画面38は、図9(a)に示すように、特許異議申立のための作業の段取りの各項目(図示したものでは、(1)先行技術調査が済んだかどうか、(2)包袋を取り寄せたかどうか、(3)侵害可能性をチェックしたかどうか、(4)設計可能性をチェックしたかどうか、(5)異議申立をするかどうか、(6)必要な証拠が集まったかどうか、及び(7)理由書を作成したかどうか、の各項目)を順にリスト形式に表示するものであって、各項目が完了したかどうかを「済」の欄にチェックがされているかどうかで示すとともに、いくつかの項目には、詳細を表示したり、必要な依頼を行うための詳細ボタン39を備えている。

【0038】先行技術調査をしたかどうかの項目に対する詳細ボタン39をクリックすると、図9(b)に示す詳細画面40が表示される。この詳細画面40は、先行技術調査の結果を表示する画面であり、スケジュール管理ファイルの該当項目からデータを読み出すことによって表示される。

【0039】包袋を取り寄せたかどうかの項目に対する詳細ボタン39をクリックすると、図9(b)に示す詳細画面41が表示される。この詳細画面41は、包袋取り寄せの依頼書であり、出願番号等の必要項目は自動的に挿入される。包袋取り寄せを行う場合にこの詳細画面41の送信ボタン44をクリックすることによって、包袋取り寄せサービス部門にこの依頼書が自動的に送信されるようになっている。

【0040】侵害可能性チェックをしたかどうかの項目に対する詳細ボタン39をクリックすると、該当案件のクレーム(特許請求の範囲)と自社製品(イ号)との対比を示す対比表の詳細画面42が表示される。監視案件ファイル11に該当案件の特許請求の範囲が予め格納されているのであれば、監視案件ファイル11にアクセスして特許請求の範囲を表示するようにすればよい。

【0041】理由書を作成したかどうかの項目に対する詳細ボタン39をクリックすると、作成されたあるいは作成中の特許異議申立書のうち「申立の理由」の欄以降の部分、すなわち異議申立の具体的な理由を記載した理由書の部分が、詳細画面43として表示される。これにより、理由書がどの程度完成しているかを把握することが可能になる。

【0042】以上、本発明の実施の形態について、特許案件に関して特許異議申立書を作成する場合を例に挙げて説明したが、言うまでもなく、本発明は商標案件などにも適用できる。

【0043】

【発明の効果】以上説明したように本発明は、監視対象の案件についてのステータス項目を蓄積してステータスの発生を検出し、所定の種類のステータスの発生があったときに当該案件について当該ステータスに対する対応手続に関するスケジュール管理を行うためのスケジュール管理ファイルを生成し、このスケジュール管理ファイルに基づいてスケジュール管理を実行することにより、期限管理を要する重要なステータス項目を確実に監視できるとともにこのステータス項目に対する担当者を確実に把握でき、効率よく期限管理を行なうことができ、特許異議申立書の作成などを効率よく行えるようになるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の好ましい実施形態の特許監視システムの構成を示すブロック図である。

【図2】図1の特許監視システムにおける特許監視の流れを説明する図である。

【図3】スケジュール管理ファイルの作成処理を説明するフローチャートである。

【図4】スケジュール管理ファイルの内容の一例を示す図である。

【図5】異議申立期限日の設定処理を説明する図である。

【図6】端末での表示画面の例を示す図であって、(a)はリスト表示選択画面を説明する図であり、(b)は候補 *

* リスト画面を説明する図である。

【図7】端末での表示画面の例を示す図であって、部門ごとの詳細画面の一例を示す図である。

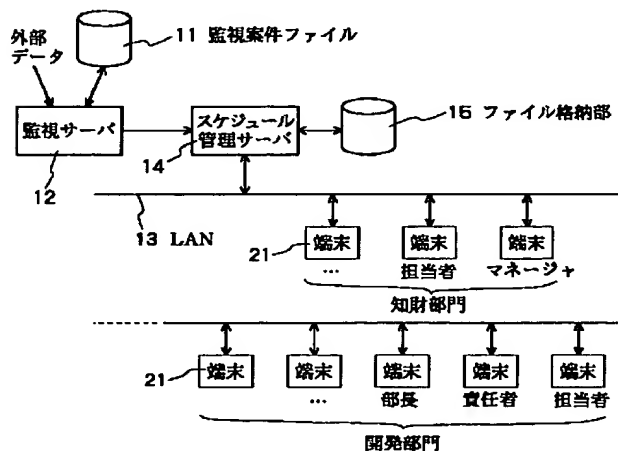
【図8】報告ボタンをクリックしたときの処理を説明するフローチャートである。

【図9】端末での表示画面の例を示す図であって、(a)は進行状況表画面を説明する図、(b)～(e)は詳細画面の一例を示す図である。

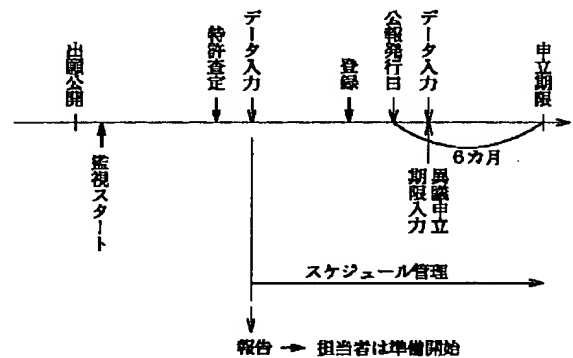
【符号の説明】

- | | | |
|----------------------------|--------------|--|
| 11 | 監視案件ファイル | |
| 12 | 監視サーバ | |
| 13 | LAN | |
| 14 | スケジュール管理サーバ | |
| 15 | ファイル格納部 | |
| 16 | スケジュール管理ファイル | |
| 21 | 端末 | |
| 31 | リスト表示選択画面 | |
| 32 | 候補リスト画面 | |
| 33, 39 | 詳細ボタン | |
| 34, 37 | 報告ボタン | |
| 35, 40～43 | 詳細画面 | |
| 36 | 進行状況ボタン | |
| 38 | 進行状況表画面 | |
| 44 | 送信ボタン | |
| 101～103, 111, 112, 121～126 | ステップ | |

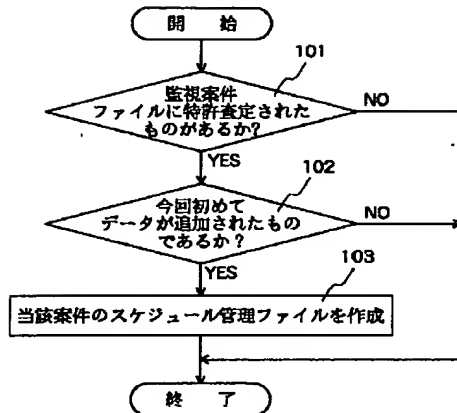
【図1】



【図2】



【図3】

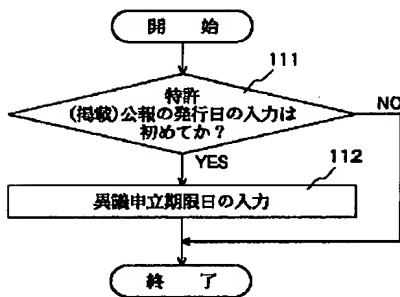


【図4】

16 スケジュール管理ファイル

出願番号	特許番号	
発明の名称		
担当部門	担当者	
申立期限日	重要度	
先行技術調査は済んだか?	内容	
包袋は取り寄せたか?	内容	
侵害可能性はチェック済み?	内容	
設計変更可能性チェック済み?	内容	
異議申立をするかどうか?	申立の代理人	
証拠収集済み?	内容	
理由書完成かどうか?	内容	
特許庁への特許異議申立書の提出日		
異議番号		

【図5】



【図6】

31 リスト表示画面

リスト表示選択

対応:

期限までの
日数:

担当部門:

(a)

検索

32 候補リスト画面

候補リスト

異議申立
期限日まで: 2週間以内

部 門	件 数
開発1部	3件
開発2部	2件
〇〇部	4件

(b)

33 詳細

34 報告

【図7】

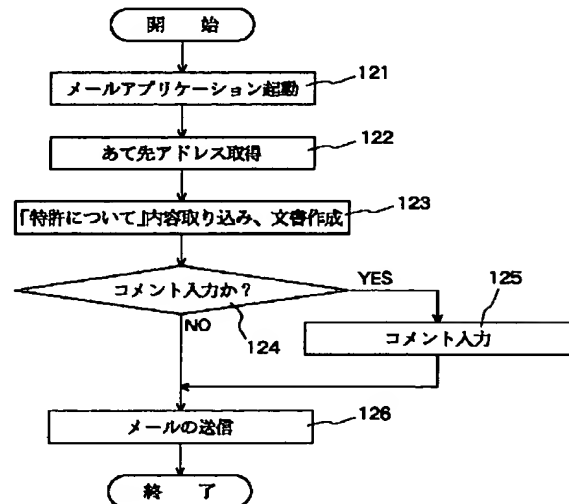
35 詳細画面

開発1部				進行 状況	報告
1	出願番号	名称	担当者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	特許番号	期限日	重要度		
2	出願番号	名称	担当者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	特許番号	期限日	重要度		
3	出願番号	名称	担当者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	特許番号	期限日	重要度		

36

37

【図8】



【図9】

38 進行状況表画面

進行状況表	済	詳細
1. 先行技術調査	<input checked="" type="checkbox"/>	1
2. 包袋取り寄せ	<input checked="" type="checkbox"/>	2
3. 侵害可能性チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	3
4. 設計変更可能性チェック	<input type="checkbox"/>	
5. 異議申立決定	<input checked="" type="checkbox"/>	
6. 必要な証拠収集	<input checked="" type="checkbox"/>	
7. 理由補充作成	<input type="checkbox"/>	4

(a)

40 詳細画面

調査手段：_____
 対象：_____
 時期：_____
 結果：_____

(b)

41 詳細画面

包袋取り寄せ依頼書

担当部門 _____
 依頼者 _____
 出願番号 _____
 公開番号 _____
 特許番号 _____
 名称 _____

送信

44

(c)

42 詳細画面

対比表

請求項1	イ号
a) _____	----- ○
b) _____	----- ○
c) _____	----- ×
d) _____	----- ○

(d)

43 詳細画面

申立の理由

甲第1号証 _____
 特許法
 第29条第2項 _____

(e)